



# 最近の報道発表 (令和2年3月23日～令和2年4月24日)

## <総務課>

2.4.15	第34回危険業務従事者叙勲(消防関係)伝達式の中止	令和2年5月14日及び15日開催予定の「第34回危険業務従事者叙勲伝達式」(於:合同庁舎第二号館(総務省)地下2階講堂 令和2年4月11日(土)報道発表済)につきましては、新型コロナウイルス感染拡大を防止するとともに、受章者の健康と安全に万全を期する観点から、中止とさせていただきます。 また、受章者に対する賞状は、別途、交付をさせていただきます。
2.4.11	第34回危険業務従事者叙勲(消防関係)	第34回危険業務従事者叙勲(消防関係)受章者は、620名で勲章別内訳は、瑞宝双光章 327名、瑞宝単光章293名です。
2.4.1	消防防災科学技術研究推進制度の令和2年度研究課題の採択	消防庁では、近年の自然災害の増加、少子高齢化、社会資本の老朽化等を踏まえ、消防防災分野における課題解決や重要施策推進に資するため、消防防災科学技術研究推進制度(競争的資金)により研究開発を推進しています。 この度、令和2年度の研究課題を採択しましたので、公表します。

## <救急企画室>

2.3.27	「令和元年中の救急出動件数等(速報値)」の公表	令和元年中の救急出動件数等の速報値を取りまとめましたので公表します。
2.3.27	「令和元年度救急業務のあり方に関する検討会報告書」の公表	近年、救急出動件数は年々増加しており、今後も高齢化を背景として救急需要が増大する一方、救急隊の増隊には限界があるため、いかにして救急業務を安定的かつ持続的に提供するかが近年の救急業務に係る課題となっています。こうした課題に対応するため、「救急業務の円滑な実施と質の向上」、「救急車の適正利用の推進」等を目的として、「救急業務のあり方に関する検討会」を開催しました。 このたび、検討結果を報告書として取りまとめましたので公表します。

## <予防課>

2.4.21	「全出力50KWを超える電気自動車用急速充電設備の安全対策に関する検討部会報告書」の公表	電気自動車に搭載される電池の大容量化に伴い、高出力の電気自動車用急速充電設備(以下「急速充電設備」という。)の普及が予想されるため、消防庁では、「全出力50kWを超える電気自動車用急速充電設備の安全対策に関する検討部会」を開催し、当該設備に係る火災予防上必要な安全対策について検討を行いました。 検討の結果、今般、報告書がとりまとめられましたので公表します。
2.4.1	消防法施行規則の一部を改正する省令(案)等に対する意見公募の結果及び改正省令等の公布	消防庁は、消防法施行規則の一部を改正する省令(案)等の内容について、令和2年2月4日から令和2年3月4日までの間、国民の皆様から広く意見を公募したところ、7件の御意見がございました。この結果を踏まえて、本日、「消防法施行規則の一部を改正する省令」、「消防用設備等試験結果報告書の様式の一部を改正する件」、「消防法施行規則第四条の二の四第三項の規定に基づく防火対象物の点検の結果についての報告書の様式の一部を改正する件」及び「消防法施行規則第四条の二の四第三項の規定に基づく防災管理の点検の結果についての報告書の様式の一部を改正する件」を公布しましたのでお知らせします。
2.3.31	消防用設備等点検アプリ(試行版)の提供開始	消防庁では、建物関係者が御自身で行う消防用設備等の点検や点検結果報告書の作成を支援するため、令和2年3月31日から「消防用設備等点検アプリ(試行版)」の提供を開始しますので、お知らせします。
2.3.24	「国宝・重要文化財(建造物)等に対応した防火訓練マニュアル」の公表	令和元年10月31日に発生した首里城跡での火災を受け、文化庁において、文化財等の防火対策に関するガイドラインが昨年末に改訂されました。これを踏まえ、消防庁において、文化財等の関係者が実践的な訓練を実施して防火体制の充実・強化を図ることが出来るように、訓練の事前準備から事後検証までの実施方法をとりまとめたマニュアル(以下「防火訓練マニュアル」という。)を策定したので、公表します。

## <危険物保安室>

2.3.30	危険物の規制に関する政令別表第一及び同別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令(案)に対する意見公募	消防庁は、危険物の規制に関する政令別表第一及び同別表第二の総務省令で定める物質及び数量を指定する省令の一部を改正する省令(案)の内容について、令和2年3月31日から4月30日までの間、意見を公募します。
2.3.27	「危険物施設の風水害対策のあり方に関する検討報告書(令和元年度)」及び「危険物施設の風水害対策ガイドライン」の公表	消防庁では、平成30年7月豪雨や台風21号等により、危険物施設においても多数の被害が発生したことを踏まえ、「危険物施設の風水害対策のあり方に関する検討会」を開催し、調査・検討を行いました。 この度、検討報告書(令和元年度)及び「危険物施設の風水害対策ガイドライン」がとりまとめられましたので、公表します。
2.3.27	「過疎地域等における燃料供給インフラの維持に向けた安全対策のあり方に関する検討報告書(令和元年度報告書)」の公表について	国内の石油製品需要の減少を背景として、過疎化やそれに伴う人手不足等により、給油取扱所(ガソリンスタンド)の数が減少し、自家用車や農業機械への給油、移動手段を持たない高齢者への灯油配送などに支障を来す地域が増加しています。このような状況を踏まえ、消防庁では、「過疎地域等における燃料供給インフラの維持に向けた安全対策のあり方に関する検討会」を開催し、調査・検討を行いました。 この度、令和元年度の検討会報告書がとりまとめられましたので、公表します。
2.3.27	「火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討報告書」の公表	消防庁では、令和元年5月より「火災危険性を有するおそれのある物質等に関する調査検討会」を開催し、新たな化学物質等について調査検討を行いました。 この度、本検討会の報告書が取りまとめられましたので公表します。
2.3.27	「屋外貯蔵タンクの浮き屋根の安全対策に関する検討報告書」の公表	消防庁では、屋外貯蔵タンクの浮き屋根の事故防止を目的として、「屋外貯蔵タンクの浮き屋根の安全対策に関するワーキンググループ」を開催し、調査・検討を行いました。 この度、検討報告書がとりまとめられましたので、公表します。
2.3.27	プラント保安分野におけるドローンの安全な活用の促進に向け「ガイドライン」と「活用事例集」を改訂しました	消防庁では、プラント保安分野におけるドローンの安全な活用の促進に向け、厚生労働省及び経済産業省と連携し、「石油コンビナート等災害防止3省連絡会議」において、平成31年3月に策定したプラント内でドローンを安全に運用するための「ガイドライン」と国内外企業の先行事例を盛り込んだ「活用事例集」を改訂しました。

## <特殊災害室>

2.3.30	「先進技術を活用した石油コンビナート災害対応に関する検討会報告書」の公表	昨今のIoTやAI等の先進技術の発展や、産業保安分野における先進技術を活用した様々な取組みが推進されている中、石油コンビナート災害対応をより安全で効果的に行うことを目的に、これら先進技術の災害対応時の活用方策について調査分析を行い、現状における課題等の検討を加えた上で、今後の災害対応イメージを提案し、報告書を取りまとめましたので公表します。
--------	--------------------------------------	---



## 報道発表・通知

### <防災課>

2.3.26	津波避難計画の策定状況の調査結果	消防庁では、市町村における津波避難計画の策定状況等について調査を実施し、この度、令和元年12月1日現在の状況を別添のとおり取りまとめましたので公表します。 本調査結果を受け、本日、消防庁では、津波避難計画の策定が進んでいない地方公共団体に対し、必要な取組を進めるよう通知を発出いたします。 今後も津波発生時における避難に万全を期するよう地方公共団体に対し働きかけを行ってまいります。
--------	------------------	---

### <地域防災室>

2.4.10	「自主防災組織等の地域防災の人材育成に関する検討会」報告書の公表	平成30年8月から、「自主防災組織等の地域防災の人材育成に関する検討会」（座長：室崎益輝 兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科長）を開催し、自主防災組織のリーダー等の育成に資する教育訓練のカリキュラム等の作成について、検討を行い報告書を取りまとめました。 本日、その報告内容を地方公共団体に周知するとともに、地方公共団体の研修等での活用を依頼し、自主防災組織等に対する地方公共団体の一層の支援を図ってまいります。
2.3.31	消防団員のマイカー共済	本年4月1日より、消防団員向けの自動車損害共済事業を開始します。 総務省として、本事業に要する分担金に対し、特別交付税措置を講ずることとしています。
2.3.27	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（案）に対する意見募集の結果の公示及び政令の公布	消防庁では、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（案）の内容について、令和2年2月26日から令和2年3月12日までの間、国民の皆様から広く意見を公募したところ、意見の提出はありませんでした。なお、その他、案について全く言及しておらず、案と無関係と判断されるものが4件ありました。 また、意見公募の結果も踏まえ、本日、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令を公布しましたので併せてお知らせします。

### <広域応援室>

2.4.10	緊急消防援助隊の登録状況について（令和2年4月1日現在）	令和2年4月1日現在における緊急消防援助隊の登録数は、723消防本部の6,441隊（前年比増183隊増※）となりました。 引き続き、大規模・特殊災害等に備え、緊急消防援助隊の充実・強化を進めてまいります。
--------	------------------------------	---

### <参事官室>

2.3.27	「土砂災害における効果的な救助手法に関する高度化検討会報告書」の公表及び「土砂災害時における消防機関の救助活動要領」の策定	土砂災害における救助活動の充実を図ることを目的として、「土砂災害における効果的な救助手法に関する高度化検討会」を開催して検討を行い、報告書をまとめました。 その報告内容を踏まえて、「土砂災害時における消防機関の救助活動要領」を定め、都道府県を通じて各消防本部に対し、土砂災害における効果的な救助手法に関する高度化に向けた取組について、より一層の推進を図ることを助言しましたので公表します。
--------	---	---

## 最近の通知（令和2年3月23日～令和2年4月24日）

発番号	日付	あて先	発信者	標 題
事務連絡	令和2年4月23日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁危険物保安室	新型コロナウイルス感染症対応に伴う高濃度エタノール製品の使用について（情報提供）
事務連絡	令和2年4月23日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁危険物保安室	アルコールの増産等に係る消防法令の弾力的運用について（情報提供）
事務連絡	令和2年4月20日	各都道府県消防防災主管部（局） 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症への対応について（情報提供）
事務連絡	令和2年4月18日	各都道府県消防防災主管部（局）	消防庁救急企画室	新型コロナウイルス感染症を疑う救急患者への対応等について（依頼）
事務連絡	令和2年4月17日	各都道府県消防防災主管部（局） 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症への対応について（情報提供）
事務連絡	令和2年4月17日	各都道府県消防防災主管部（局） 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症への対応について（情報提供）
消防危第76号	令和2年4月15日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁次長	危険物の規制に関する規則及び危険物の試験及び性状に関する省令の一部を改正する省令の公布について（通知）
事務連絡	令和2年4月14日	各都道府県消防防災主管部（局）	消防庁救急企画室	新型コロナウイルス感染症患者等の転院等にかかる搬送の対応について（依頼）
事務連絡	令和2年4月14日	各都道府県消防防災主管部（局） 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症への対応について（情報提供）
事務連絡	令和2年4月14日	各都道府県消防防災主管部（局） 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症への対応について（情報提供）
事務連絡	令和2年4月13日	各団体	消防庁総務課	新型コロナウイルス感染症対策本部（第28回）における総理発言について
消防予第101号	令和2年4月13日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防部長	消防庁予防課長	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた消防法令の運用について
事務連絡	令和2年4月13日	各都道府県消防防災主管部（局） 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症への対応について（情報提供）
事務連絡	令和2年4月13日	各都道府県消防防災主管部（局） 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症への対応について（情報提供）



事務連絡	令和2年4月13日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁危険物保安室	新型コロナウイルス感染症対応に伴う高濃度エタノール製品の使用について
事務連絡	令和2年4月10日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁危険物保安室	厚生労働省による特定アルコールの配布に係る消防法令の運用について
事務連絡	令和2年4月9日	各都道府県消防防災主管部(局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症への対応について(情報提供)
事務連絡	令和2年4月9日	各都道府県消防防災主管部(局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症への対応について(情報提供)
消防予第96号	令和2年4月9日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	住宅用火災警報器の設置状況調査における報告期限の変更について
事務連絡	令和2年4月8日	各都道府県消防防災主管部(局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課 消防庁救急企画室	緊急事態宣言の発出及び「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」の改正等について
事務連絡	令和2年4月8日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	消防用設備等の設置に係る金融上の措置について(情報提供)
事務連絡	令和2年4月7日	各都道府県防災担当主管部(局)長 各都道府県衛生主管部(局)長 各保健所設置市防災担当主管部(局)長 各保健所設置市衛生主管部(局)長 各特別区防災担当主管部(局)長 各特別区衛生主管部(局)長	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活担当) 消防庁国民保護・防災部防災課長 厚生労働省健康局結核感染症課長	避難所における新型コロナウイルス感染症への更なる対応について
事務連絡	令和2年4月7日	各都道府県消防防災主管部(局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症への対応について(情報提供)
事務連絡	令和2年4月7日	各都道府県消防防災主管部(局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症への対応について(情報提供)
消防予第92号	令和2年4月7日	特定都道府県知事	消防庁次長	新型インフルエンザ等対策特別措置法第48条第3項に規定する臨時の医療施設に係る消防用設備等の基準の考え方及び臨時の医療施設の開設に当たっての留意事項について
消防地第156号	令和2年4月7日	各都道府県消防主管部局長	消防庁国民保護・防災部地域防災室長	第27回全国消防操法大会の中止等について
事務連絡	令和2年4月6日	各都道府県消防防災主管部(局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症への対応について(情報提供)
消防危第92号	令和2年4月3日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	新型コロナウイルスの感染拡大防止等に対応した危険物施設における検査等の運用について(通知)
事務連絡	令和2年4月2日	各都道府県消防防災主管部(局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症への対応について(情報提供)
府政防第779号 消防災第62号 健感発0401第1号	令和2年4月1日	各都道府県防災担当主管部(局)長 各都道府県衛生主管部(局)長 各保健所設置市防災担当主管部(局)長 各保健所設置市衛生主管部(局)長 各特別区防災担当主管部(局)長 各特別区衛生主管部(局)長	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(避難生活担当) 消防庁国民保護・防災部防災課長 厚生労働省健康局結核感染症課長	避難所における新型コロナウイルス感染症への対応について
消防消第96号 消防予第77号	令和2年4月1日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁消防・救急課長 消防庁予防課長	建築基準法施行令の一部を改正する政令等の施行について(情報提供)
消防予第62号	令和2年4月1日	各都道府県知事 各指定都市市長	消防庁次長	「消防法施行規則の一部を改正する省令」等の公布について
消防消第101号	令和2年3月31日	各都道府県消防防災主管部(局)長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁消防・救急課長	女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律等について
消防情第107号	令和2年3月31日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁国民保護・防災部防災情報室長	新型コロナウイルス感染症対策に関する住民への独自の情報発信について
消防消第100号	令和2年3月31日	各都道府県消防防災主管部(局)長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁消防・救急課長	消防本部におけるハラスメント等への対応策 取組実態調査の結果 及び留意事項について(通知)
消防予第76号	令和2年3月31日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	「消防用設備等点検アプリ」(試行版)の運用開始について
事務連絡	令和2年3月30日	各都道府県消防防災主管部(局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症への対応について(情報提供)
事務連絡	令和2年3月30日	各都道府県消防防災主管部(局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	「新型コロナウイルス感染症拡大防止において出勤することが著しく困難であると認められる場合の休暇の取扱いについて」の一部改正について(情報提供)
事務連絡	令和2年3月30日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	N T T 固定電話のIP網移行に伴い発生する事象に関する情報提供について
事務連絡	令和2年3月30日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁危険物保安室	給油取扱所に関する参考資料の送付について
事務連絡	令和2年3月30日	各都道府県消防防災主管部(局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課 消防庁救急企画室	「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」等について
事務連絡	令和2年3月27日	各都道府県消防防災主管部(局) 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症への対応について(情報提供)
消防予第72号	令和2年3月27日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	消防用設備に係る執務資料の送付について(通知)
消防危第89号	令和2年3月27日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	危険物規制事務に関する執務資料の送付について



消防危第88号	令和2年3月27日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	給油取扱所における屋外での物品の販売等の業務に係る運用について
消防危第87号	令和2年3月27日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所における可搬式の制御機器の使用に係る運用について
事務連絡	令和2年3月27日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	防火対象物点検報告制度のリーフレットの配布について
消防危第74号 消防特第36号	令和2年3月27日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長 消防庁特殊災害室長	プラントにおけるドローンの安全な運用方法に関するガイドラインの改訂等について
消防災第55号 消防危第86号	令和2年3月27日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁国民保護・防災部防災課長 消防庁危険物保安室長	危険物施設の風水害対策ガイドラインについて
消防危第84号	令和2年3月27日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	屋外貯蔵タンクの浮き屋根の安全対策について
消防救第84号	令和2年3月27日	各都道府県消防防災主管部（局）長	消防庁救急企画室長	119番通報時及び救急現場における緊急度判定の導入の推進について
消防救第83号	令和2年3月27日	各都道府県消防防災主管部（局）長	消防庁救急企画室長	救急隊における観察・処置等について（通知）
消防救第82号	令和2年3月27日	各都道府県消防防災主管部（局）長	消防庁救急企画室長	外国人傷病者に円滑に対応するための消防機関における取組の推進について（通知）
事務連絡	令和2年3月26日	各都道府県消防防災主管部（局） 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症による地方公共団体職員の健康管理・安全管理について（情報提供）
事務連絡	令和2年3月26日	各都道府県消防防災主管部（局）	消防庁救急企画室	新型コロナウイルス感染症に係る入院医療提供体制等の整備への対応について（依頼）
事務連絡	令和2年3月26日	各都道府県消防防災主管部局	消防庁消防・救急課	「令和元年度 消防庁女性活躍ガイドブック」の送付について
消防災第46号	令和2年3月26日	各都道府県消防防災主管部長	消防庁国民保護・防災部防災課長	津波避難計画の策定等について
事務連絡	令和2年3月26日	各都道府県消防防災主管課	消防庁消防・救急課	再任用制度の運用等に係る調査結果について
事務連絡	令和2年3月25日	各都道府県消防防災主管部	消防・救急課 救急企画室 防災情報室	外国人・障害者に円滑に対応するための取組に係る現況調査の結果について
事務連絡	令和2年3月24日	各都道府県消防防災主管部（局） 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症への対応について（情報提供）
事務連絡	令和2年3月24日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	立入検査の重点化・効率化の推進について （教養シミュレーション動画や消防本部の有効な取組事例等の周知）
消防危第58号	令和2年3月24日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁危険物保安室長	危険物等に係る事故防止対策の推進について
消防予第67号	令和2年3月24日	各都道府県消防防災主管部長 東京消防庁・各指定都市消防長	消防庁予防課長	「国宝・重要文化財（建造物）等に対応した防火訓練マニュアル」について（通知）
事務連絡	令和2年3月24日	各都道府県消防防災主管課 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁予防課	2020年度全国統一防火標語の決定について
事務連絡	令和2年3月23日	各都道府県消防防災主管部（局） 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症への対応について（情報提供）
事務連絡	令和2年3月23日	各都道府県消防防災主管部（局） 東京消防庁・各指定都市消防本部	消防庁消防・救急課	新型コロナウイルス感染症への対応について

## 広報テーマ

5 月		6 月	
①風水害への備え	防災課	①危険物安全週間	危険物保安室
②e-カレッジによる防災・危機管理教育のお知らせ	防災課	②全国防災・危機管理トップセミナー	防災課
③市町村長の対応力強化のための研修・訓練	防災課	③地震に対する日常の備え	防災課
		④熱中症の予防	救急企画室